



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人：湯浅一郎／住所：〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーンネ1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.35

2014.12.15

2014年を振りかえる

被爆70周年の節目へ向け



核軍縮の停滞打破へ 市民社会の声を広げよう

湯浅 一郎 (ピースデポ代表)

停滞する核兵器廃絶と 危険な日本の安保防衛政策

2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議の最終文書に、核兵器禁止条約への留意や国際人道法の遵守が初めて盛り込まれてから4年半がたち、15年再検討会議まで残すところわずかとなりました。しかし核抑止に固執し、相変わらず核兵器の近代化を進める核兵器国と安全保障を核抑止に依存する国(日本を含む)の姿勢により、核軍縮は停滞したままです。核兵器の非人道性を訴え、「核兵器がふたたび、いかなる状況下においても、使用されないことに人類の生存がかかっています」とする「核兵器の不使用を求める共同声明」への賛同は一定の広がりを見せ、10月の国連総会に提出された5回目の声明では155か国が賛同しました。しかし、それが核兵器を禁止する法的拘束力を持った枠組み作りに繋がっていく道筋は見えていません。

一方で戦後の平和レジームを全面的に壊そうとする安倍政権の暴走が続いています。4月1日、武器輸出禁止三原則を放棄し、防衛装備移転三原則の閣議決定。7月1日、自衛隊発足の日に集团的

自衛権行使容認への憲法解釈の変更を柱とした閣議決定。更に総選挙さなかの12月10日、特定秘密保護法の施行、等々、矢つぎばやに具体化しています。年末の総選挙で、国民の信任を得たとして、2015年には戦争関連法案が続々と国会に上程されていくことが必至の情勢です。

しかし、このような時こそ、北東アジアでは、冷戦終結から四半世紀たつ今も軍事的な緊張と対立が続く、冷戦は保持されたままであることを改めて再認識すべきです。政府は、この軍事緊張を前提に、「国際協調主義による積極的平和主義」を基本理念とした国家安全保障戦略を策定し、日米同盟の強化による軍事的対応を柱とした安保政策を推進しています。これでは、軍事的緊張を高め、不信と対立の悪循環を増長させるだけで、何の解決策にもなりません。必要なことは、全く逆で、対話と協調による包括的な「平和のビジョン」を打ち出すことです。その中で北東アジア非核兵器地帯(NEA-NWFZ)の形成はますます重要性を増しています。

国連に直接届いている 北東アジア非核兵器地帯支持の声

ここで、14年の私たちの歩みを簡単に振り返ると、4月30日、ニューヨークでの2015年NPT再検討会議第3回準備委員会における日韓NGO共催のワークショップでは、何よりも国連軍縮局からランディ・ライデル氏がパネラーとして参加し、13年に引き続き6か国の政府代表部関係者の発言を引き出すことができました。またレリジョンズ・フォー・ピース(RfP)の杉野恭一氏が参加し、宗教界としての取組みを紹介していただきました。

その直前の4月28日には、NEA-NWFZを支持する日本の自治体首長543名分の署名を、田上長崎市長、松井広島市長が、パン・ギムン国連事務総長に提出しました。この背景には、13年7月、国連事務総長の軍縮諮問委員会が「事務総長は、北東アジア非核兵器地帯(NEA-NWFZ)の設立に向けた適切な行動を検討すべきである」との画期的な勧告を行ったことがあります。

9月16日には、長崎大学核兵器廃絶研究センターなどの主催したワークショップにおけるNGOフォーラムとして、核兵器廃絶日本NGO連絡会などが共催した「北東アジア非核兵器地帯へ安全保障ジレンマを超えて」を実質的に担いました。

しかし日本政府をして北東アジア非核兵器地帯の創設を表明させるためには、まだまだ強力な世論が必要です。これまでの自治体首長に加えて、日韓の宗教界にも支持を広げていく方策を練る必要があります。そのために日韓を中心に国境を越えた市民社会の重層的な連携を構築し、「平和のかたち」への協働に取り組みます。

組織的な課題としては、モニター誌やイアブック執筆者の開拓と編集体制の構築が懸案事項です。経

営面では、14年は入退会者がほぼ均衡ですが、これは、退会者が少なかったことによるだけです。12月末時点における入会者は11人ですので、これを増やしていく努力が必要です。一方で庭野平和財団の研究助成、平和博物館展示見直しの新規業務委託を得たこと、イアブック刊行体制の変更などにより単年度収支は改善しそうです。スタッフを維持し、経営を安定的に維持するため一層の会員拡大、委託業務の開拓、販売物の拡販が求められます。

節目の年を実体のあるものに

来年は、被爆から70年、NPT無期限延長から20年、そして5年に1回のNPT再検討会議がある節目の年です。また7月には、ピースデポが「核兵器・核実験モニター」の刊行を始めてから20年でもあり、ピースデポでは年間を通して核兵器のない世界へ向けた行動を企画すべく準備を進めています。

核軍縮への動きは停滞しており、国連総会やウィーン会議を経ても、現在の停滞を突き破っていく国レベルでの動きが顕在化する気配はありません。それでも、新アジェンダ連合を先頭にNPT第6条の軍縮条項に明記されている「核軍備の縮小に関する効果的な措置」につき、もろもろの選択肢をあらゆる場で議論しようとの提案がなされています。NACの提案を踏まえ、市民社会からの働きかけに説得力を高め、工夫を凝らした取り組みが求められています。ピースデポは、従来から保持している調査・研究活動を軸に可能な限り市民社会の運動のコーディネート役割を果たしつつ、北東アジア非核兵器地帯を求める幅広い世論を形成し、政府への働きかけを強めていきたいと思います。来年もよろしく願いいたします。



第1回国連核兵器廃絶国際デー記念市民フォーラム 「北東アジア非核兵器地帯へ安全保障ジレンマを超えて」

(2014年9月16日、明治学院大学白金キャンパス)

共催：核兵器廃絶日本NGO連絡会／長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)／核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)／明治学院大学国際平和研究所(PRIME)

発題：モートン・H・ハルペリン(元米大統領特別補佐官)／徐輔赫(ソ・ポヒョク)(ソウル大学統一平和研究所)／梅林宏道(RECNAセンター長)

* * *

今年が第1回目となった、国連核兵器廃絶国際デー。その記念市民フォーラムとして開催されました。ピースデポは共催の核兵器廃絶日本NGO連絡会に参加しており、本フォーラムでは企画内容に関して協力しました。当日の進行は湯浅一郎代表がつとめました。

北東アジア非核兵器地帯構想を含む提案をしているハルペリン元米大統領補佐官をはじめ、国内外で取り組む専門家による発題と討議が行われました。



イアブック「核軍縮・平和2014」—市民と自治体のために



特集 核兵器：非人道性から禁止の法的枠組みへ

「核兵器の非人道性」を焦点化した国際的な取り組みが続く一方で、核兵器の維持に固執する核保有国。「核兵器のない世界」への突破口はどこにあるのか？今こそ核兵器禁止の法的枠組みが求められている。国内では「積極的平和主義」を掲げる政権が、戦後日本の安保政策の大転換を図る。

—「今」を読み解き「未来」を考えるためのキーワードと資料が満載！

10冊程度の預け売りや、お近くの図書館へのリクエストなどにもご協力を！

会員価格1700円／一般価格2000円(+送料)

編著：NPO法人ピースデポ／監修：梅林宏道

発行：緑風出版／A5判、356頁／2014年11月30日発行

- ☐ 49のキーワード：核軍縮／ミサイル防衛／米軍・自衛隊／自治体とNGO ほか
- ☐ 市民と自治体にできること ☐ 48の一次資料

★ご注文はピースデポまで！★



秘密保護法にNO —「民主主義ってなんだ？」

路上から民主主義を実践する 学生たちの新たな動き

12月10日、特定秘密保護法が施行されました。1年前の同法成立を受け、首都圏の大学を中心とする学生たちは、「特定秘密保護法に反対する学生有志の会」(Student Against Secret Protection Law = SASPL(サスプル))を立ち上げ、渋谷や新宿でのデモ、首相官邸前での抗議行動、シンポジウムなどを主催してきました。ピースデポでボランティアを経験してきた学生のみなさんも、中心的な役割を担っています。SASPLが主催したデモには、最大で約2000人が参加しました(最終回の10月25日)。

SASPLのルーツは、3.11以降の首相官邸前での抗議行動で出会った学生たちの緩やかなネットワークにあります。twitterやfacebook、自作のCM(宣伝動画)などを駆使し、デモのコールはヒップホップの音楽にあわせたラップ調で「民主主義ってなんだ？」「言うこと聞かせる番だ、俺たちが」。そのような、斬新ともいえる手法も注目され、テレビや新聞、雑誌でも何度も取り上げられました。

SASPLは特定秘密保護法の施行日を以って解散し、「自由と民主主義のための学生緊急行動」という活動に引き継がれています。この取り組みでは、衆院総選挙への投票の呼びかけなどが、主にネット上で展開されました。「若者の右傾化」、「投票に行かない若者」といった言葉も聞かれますが、こうした取り組みにも注目していきたいところです。(塚田晋一郎)

* * *

以下は、10月25日のSASPLデモ(最終回)での、本間信和さん(筑波大学2年生)のスピーチ抜粋です。

去年の12月6日、特定秘密保護法が国会で可決されました。世論では8割以上の人たちが修正もしくは廃案を求めましたが、僕たちの代表は、夜の闇にまぎれて、この

法を成立させました。

あの日から、僕たちはデモやシンポジウムなどを企画して、この法の問題点を社会に訴えてきました。しかし、僕たちが声をあげれば上げる程、同時にそれを揶揄する人々も現れました。「恰好だけ気にして中身を伴っていない」「法が施行される今、デモをする意味なんてあるのか」「どうせ社会は変わらない」。こんな風に言われ続けてきました。

しかし、まず変わるべきは自分であり、僕たち自身の様です。僕たちは、しょうもない非難や攻撃を、一旦は引き受けることにしました。そのしがらみの中で耐え、それを引き受ける人間がいるということ。それが、僕たちの社会の健全さを保ち、民主主義を担保するものだと思いますからです。僕たちは、他人の意見や時代の空気に流されずに、自分の頭で考える道を選びました。

民主主義というものは、国会議事堂というあの厳かな建物の中にしまっているものではありません。整然とした様々な制度の中に埋もれているのでもありません。デモクラシーとは、私たち一人ひとりが自由に考え、判断し、行動する、その力のことです。

僕たちは、未来の社会の担い手であり、未来の民主主義そのものです。僕たちがこれまで、大きく社会を変えられたかはわからない。けれど、この一年間、あの日の怒りと悲しみが、僕たちを大きく変えました。

そうして変わった僕たちがまた新しい社会をこれから作っていきます。それを、誰も止めることはできません。何度でも繰り返しましょう。僕らは決して諦めません。決して忘れません。決して終わりません。



- ① 核と神奈川 身近な「存在」どう考える 梅林宏道さん ピースデポ特別顧問 米国と同盟「脱原発」の壁 (神奈川新聞、14年8月24日)
- ② オスプレイきょう厚木再飛来か 「飛行計画開示を」市民グループ、都内で会見 ピースデポ代表 湯浅一郎さん (神奈川新聞、14年7月18日)
- ③ 読書 著者に聞く「海・川・湖の放射能汚染」 人類の姿勢 省みるべき 湯浅一郎さん (中国新聞、14年8月24日)
- ④ 原発事故 海への影響は 環境団体が試算結果 湯浅一郎さん (中国新聞、14年9月7日)
- ⑤ 集団的自衛権行使 秘密法を「盾」に 自衛隊派遣理由秘匿も 国民議論できぬ恐れ 塚田晋一郎事務局長代行 (北海道新聞、14年7月12日)

① どう考える 専門家2人に聞く



梅林 宏道さん NPOピースデポ特別顧問

うめばやし・ひろみ NPO法人ピースデポ(横浜市)特別顧問のほか、長崎大核兵器廃絶研究センター長を務める。著書に「在日米軍」など多数。76歳。

米と同盟「脱原発」の壁

3年前の福島原発事故は、身近にある原子力関連施設への市民の意識を変えた。「核」の存在をどう考えたか。日米関係や放射線の被曝に詳しい2人の専門家に聞いた。

原子力の「平和利用」という言葉は、1953年の米国のアイゼンハワー大統領の演説から始まり、その後、それは核技術で同盟国を組織する戦略、米ソ冷戦が始まり、さらには、原子力の世界を牛耳る国に必要の競争力として、79年のスリーマイル島事故で原発は極めてコスト高になり、米国は新設できなくなった。そこで日本の産業競争上の問題のほかに、米国の同盟関係に響くこともあり、原発を止める国はたさんあります。中国やロシア、アフリカ、西側の原発から、核拡散の問題に影響する。米国にとって、自分の仲間の原発が増えた方が軍事上のメリットになるので、米国の核政策は、米国の同盟国に望んでいません。クリントン政権は日本が過剰なトリウムを持つことを懸念し、オバマ政権も日本にトリウムの返還を求め、常にチェックし、軍事転用に目を光らせています。世界の核を管理したい米国は、軍事であれ平和利用であれ、原子力というものを扱った

川新聞 2014年(平成26年)7月18日 金曜日

オスプレイ飛行問題 記者会見

オスプレイ「飛行計画開示を」

市民グループ、都内で会見

米海軍横須賀基地(大和、横須賀市)に再び立ち上る可能性があるオスプレイの飛行計画について、米軍基地の監視活動を行う市民グループ「オスプレイ監視団」が、関係団体に「オスプレイの飛行計画を開示するよう」に求め、記者会見を開いた。関係団体は「オスプレイの飛行計画を開示するよう」に求め、記者会見を開いた。関係団体は「オスプレイの飛行計画を開示するよう」に求め、記者会見を開いた。

中国新聞 2014年(平成26年)8月24日(日曜日)

読書

著者に聞く

「海・川・湖の放射能汚染」

湯浅一郎さん

湯浅一郎さんは、著書「海・川・湖の放射能汚染」の著者。この本は、海・川・湖の放射能汚染の現状と、人類の姿勢を省みるべき。湯浅一郎さんは、著書「海・川・湖の放射能汚染」の著者。この本は、海・川・湖の放射能汚染の現状と、人類の姿勢を省みるべき。

中国新聞 2014年(平成26年)9月7日

原発事故海への影響は

環境団体が試算結果

環境団体が、原発事故が海に与える影響について試算結果を発表した。湯浅一郎さんは、この試算結果についてコメントした。

北海道新聞 2014年(平成26年)7月12日

集団的自衛権行使 秘密法を「盾」に

自衛隊派遣理由秘匿も

国民議論できぬ恐れ

集団的自衛権行使の秘密法を「盾」に、自衛隊派遣理由を秘匿する恐れがある。国民の議論が制限される可能性がある。

中国新聞 2014年(平成26年)9月7日

原発事故海への影響は

環境団体が試算結果

環境団体が、原発事故が海に与える影響について試算結果を発表した。湯浅一郎さんは、この試算結果についてコメントした。